

令和6年度

津軽広域水道企業団
水道事業会計予算書

津軽広域水道企業団

議案第2号

令和6年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算

第1章 津軽事業部水道用水供給事業

(総則)

第1条 令和6年度津軽広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 用水供給先	10市町村
(2) 年間総用水供給量	23,818,000m ³
(3) 一日平均用水供給量	65,255m ³
(4) 主要な建設改良事業	
浄水施設等耐震・更新事業	90,525千円
導水管路耐震化(二重化)事業	60,632千円
送水管路耐震化事業	7,040千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 用水供給事業収益		2,753,328千円
第1項 営業収益		2,323,835千円
第2項 営業外収益		429,493千円
	支	出
第1款 用水供給事業費用		2,312,975千円
第1項 営業費用		2,190,637千円
第2項 営業外費用		122,338千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 717,877千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,608千円、減債積立金 246,109千円及び過年度分損益勘定留保資金 456,160千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		37,260千円
第1項 企業債		32,000千円
第2項 投資有価証券売却収入		5,260千円
	支	出
第1款 資本的支出		755,137千円
第1項 建設改良費		209,028千円
第2項 投資有価証券		300,000千円
第3項 企業債償還金		246,109千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	濃縮槽汚泥掻寄 設備更新事業	363,143	千円	千円
				令和6年度	0
				令和7年度	100,000
		令和8年度	263,143		
		苛性ソーダ貯槽 更新事業	243,254	令和6年度	0
				令和7年度	0
令和8年度	243,254				

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
総合浄水場運転管理等業務委託	令和6年度から令和9年度まで	千円 282,656
脱水汚泥収集運搬処分事業	令和6年度から令和7年度まで	脱水汚泥の収集運搬 処分に要する経費
導・送水管路維持管理事業	令和6年度から令和7年度まで	18,040

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設改良事業に 充てるため	32,000千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、水道事業会計予算の都合 により繰上げ償還または、低利に 借換することができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 235,052千円
(2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、5,513千円と定める。

第2章 西北事業部水道事業

(総則)

第1条 令和6年度津軽広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	13,651戸
(2) 年間総給水量	2,660,000m ³
(3) 一日平均給水量	7,287m ³
(4) 主要な建設改良事業 老朽管更新事業等	491,532千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,462,000千円
第1項 営業収益		872,103千円
第2項 営業外収益		589,897千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,477,080千円
第1項 営業費用		1,362,993千円
第2項 営業外費用		82,087千円
第3項 特別損失		32,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 536,914千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 49,110千円、過年度分損益勘定留保資金 487,804千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		480,826千円
第1項 企業債		354,900千円
第2項 国庫補助金		116,976千円
第3項 出資金		8,950千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,017,740千円
第1項 建設改良費		681,415千円
第2項 企業債償還金		336,325千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金徴収事務等業務委託	令和6年度から令和11年度まで	千円 363,000
水道料金検討審議会支援業務委託	令和6年度から令和7年度まで	5,750

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設建設・改良事業に充てるため。	354,900千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、水道事業会計予算の都合により繰上げ償還または、低利に借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 92,917千円
(2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、31,434千円と定める。

令和6年2月15日 提出

津軽広域水道企業団

企業長 櫻 田 宏

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条 の2の規定に基づく予算に関する説明書

第1章 津軽事業部水道用水供給事業

1	令和6年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画	5
2	令和6年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
3	給与費明細書	8
4	継続費に関する調書	14
5	債務負担行為に関する調書	15
6	令和6年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	16
7	令和5年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書	19
8	令和5年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	20
9	会計に関する書類における注記	23

令和6年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画 (津軽事業部水道用水供給事業)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1	用水供給事業収益		2,753,328	用水供給事業の経営活動全般から生じる収益	
		1 営業収益		2,323,835	用水供給料金収益
			1 供給収益	2,323,835	"
		2 営業外収益		429,493	営業活動以外から生じる収益
			1 受取利息及び配当金	20,042	預金利息等
			2 長期前受金戻入	331,606	補助金等の減価償却見合い分
			3 雑収益	77,845	営業外の雑収益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1	用水供給事業費用		2,312,975	用水供給事業の経営活動全般に要する費用	
		1 営業費用		2,190,637	主たる営業活動に要する費用
			1 原水及び浄水費	852,049	原水の取水及び浄水等に要する費用
			2 送水費	293,643	構成市町村への送水に要する費用
			3 議会費	30	企業団議会に要する費用
			4 総係費	165,108	事業活動全般に関連する費用
			5 減価償却費	870,774	償却資産の減価償却費用
			6 資産減耗費	9,033	固定資産の除却費用
		2 営業外費用		122,338	主たる営業活動に係る費用以外の費用
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	18,288	企業債及び一時借入金に対する利息
			2 雑支出	10	その他営業外支出に要する費用
			3 消費税及び地方消費税	104,040	納付税額

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			37,260	資本的支出に充てる収入
	1 企業債		32,000	建設改良費に充てる収入
		1 企業債	32,000	”
	2 投資有価証券売却収入		5,260	投資有価証券(国債等)を売却することによる収入
		1 投資有価証券売却収入	5,260	”

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			755,137	水道施設建設改良等に要する支出
	1 建設改良費		209,028	建設改良に要する支出
		1 事務費	37,889	建設改良に携わる職員給与費等に要する支出
		2 施設費	158,197	施設の建設改良に要する支出
		3 設備費	12,942	設備の建設改良に要する支出
	2 投資有価証券		300,000	投資有価証券(国債等)の購入に要する支出
		1 投資有価証券	300,000	”
	3 企業債償還金		246,109	企業債の元金償還に要する支出
		1 企業債償還金	246,109	”

令和6年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (津軽事業部水道用水供給事業)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	424,244,000
減価償却費	870,774,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,237,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	930,000
長期前受金戻入額	△ 331,606,000
固定資産除却費	9,033,000
支払利息	18,288,000
受取利息及び受取配当金	△ 20,042,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,546,000
未払金の増減額 (△は減少)	4,384,000
小計	975,696,000
利息及び配当金の受取額	20,042,000
利息及び配当金の受取額 (非資金分)	△ 237,000
利息の支払額	△ 18,288,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	977,213,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 193,420,000
有価証券取得による支出	△ 300,000,000
有価証券売却による収入	5,260,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 488,160,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	32,000,000
企業債の償還による支出	△ 246,109,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,109,000
資金増加額 (△は減少額)	274,944,000
資金期首残高	6,226,085,122
資金期末残高	6,501,029,122

給 与 費 明 細 書

(津軽事業部水道用水供給事業)

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	5	23 (5)	169	86,927 (12,186)	60,207 (5,210)	147,303 (17,396)	29,811 (3,193)	177,114 (20,589)
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	19,132	11,945	31,077	6,272	37,349
	合 計	5	28 (5)	196	106,059 (12,186)	72,152 (5,210)	178,380 (17,396)	36,083 (3,193)	214,463 (20,589)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8	23 (6)	377	85,406 (11,998)	71,306 (3,772)	157,089 (15,770)	28,857 (2,613)	185,946 (18,383)
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	19,418	11,566	30,984	6,317	37,301
	合 計	8	28 (6)	377	104,824 (11,998)	82,872 (3,772)	188,073 (15,770)	35,174 (2,613)	223,247 (18,383)
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 3	0 (△1)	△ 208	1,521 (188)	△ 11,099 (1,438)	△ 9,786 (1,626)	954 (580)	△ 8,832 (2,206)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	△ 286	379	93	△ 45	48
	合 計	△ 3	0 (△1)	△ 208	1,235 (188)	△ 10,720 (1,438)	△ 9,693 (1,626)	909 (580)	△ 8,784 (2,206)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本年度	2,836	5,124	3,488	3,120 (659)	400 (65)	2,122
	前年度	2,794	4,599	2,129	3,033 (515)	392 (65)	2,070
	比 較	42	525	1,359	87 (144)	8 (0)	52
手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	5,739 (828)	16,808 (1,394)	12,555 (1,048)	42	14,681 (1,216)	5,237
	前年度	6,204 (880)	16,598 (1,117)	12,447 (423)	14	14,287 (772)	18,305
	比 較	△465 (△52)	210 (277)	108 (625)	28	394 (444)	△13,068

() 内は、暫定再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員に係る外書き数字である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	5	23 (2)	169	86,927 (5,142)	60,207 (1,857)	147,303 (6,999)	29,811 (1,357)	177,114 (8,356)
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	19,132	11,945	31,077	6,272	37,349
	合 計	5	28 (2)	196	106,059 (5,142)	72,152 (1,857)	178,380 (6,999)	36,083 (1,357)	214,463 (8,356)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8	23 (3)	377	85,406 (7,665)	71,306 (2,721)	157,089 (10,386)	28,857 (1,661)	185,946 (12,047)
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	19,418	11,566	30,984	6,317	37,301
	合 計	8	28 (3)	377	104,824 (7,665)	82,872 (2,721)	188,073 (10,386)	35,174 (1,661)	223,247 (12,047)
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 3	0 (△1)	△ 208	1,521 (△ 2,523)	△ 11,099 (△ 864)	△ 9,786 (△ 3,387)	954 (△ 304)	△ 8,832 (△ 3,691)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	△ 286	379	93	△ 45	48
	合 計	△ 3	0 (△1)	△ 208	1,235 (△ 2,523)	△ 10,720 (△ 864)	△ 9,693 (△ 3,387)	909 (△ 304)	△ 8,784 (△ 3,691)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本年度	2,836	5,124	3,488	3,120 (240)	400 (65)	2,122
	前年度	2,794	4,599	2,129	3,033 (296)	392 (65)	2,070
	比 較	42	525	1,359	87 (△56)	8 (0)	52
手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	5,739 (480)	16,808 (434)	12,555 (284)	42	14,681 (354)	5,237
	前年度	6,204 (772)	16,598 (635)	12,447 (423)	35	14,287 (530)	18,305
	比 較	△465 (△292)	210 (△201)	108 (△139)	7	394 (△176)	△13,068

() 内は、暫定再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0 (3)	0	0 (7,044)	0 (3,353)	0 (10,397)	0 (1,836)	0 (12,233)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 (3)	0	0 (7,044)	0 (3,353)	0 (10,397)	0 (1,836)	0 (12,233)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	0 (3)	0	0 (4,333)	0 (1,051)	0 (952)	0 (6,336)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (3)	0	0 (4,333)	0 (1,051)	0 (952)	0 (6,336)
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0 (0)	0	0 (2,711)	0 (2,302)	0 (884)	0 (5,897)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (0)	0	0 (2,711)	0 (2,302)	0 (884)	0 (5,897)

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)
	本 年 度		0 (419)	0 (348)	0 (960)	0 (764)
前 年 度		0 (219)	0 (108)	0 (482)	0 (0)	0 (242)
比 較		0 (200)	0 (240)	0 (478)	0 (764)	0 (620)

()内は、会計年度任用職員に係る外書き数字である。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,235 (188)	給与改定に伴う増減分	852 (353)		給料の改定率 0.87% 実施の時期 令和5年12月 (令和5年4月適用)
		昇給に伴う増減分	776 (319)		平均昇給率 1.72% (経過措置支給対象職員除く)
		その他の増減分	△393 (△484)		新陳代謝、その他
手当	△10,720 (1,438)	制度改正による増減分	1,213 (523)	期末手当 910 (392) 賞与引当金繰入額 303 (131)	給与改定に伴う制度改正
		その他の増減分	△9,507 (915)	退職給付費 △13,068 その他 3,561 (915)	新陳代謝、その他

() 内は、 暫定再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員に係る外書き数字である。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (一般職(一))
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,423
	平均給与月額 (円)	377,556
	平均年齢 (歳)	46.1
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,368
	平均給与月額 (円)	364,921
	平均年齢 (歳)	45.6

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (一般職(一)) (円)	主たる構成団体の一般会計の制度 一般行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職(一般職(一))		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 1月1日現在	8級		
	7級	2	7.7
	6級	2	7.7
	5級	3	11.5
	4級	5 (2)	19.2 (100)
	3級	4	15.4
	2級	3	11.5
	1級	7	27.0
	計	26 (2)	100.0 (100)
令和5年 1月1日現在	8級		
	7級	1	3.7
	6級	3	11.1
	5級	2	7.4
	4級	7 (2)	25.9 (100)
	3級	4	14.9
	2級	3	11.1
	1級	7	25.9
	計	27 (2)	100.0 (100)

(級別の標準的な職務内容)

区分	事務・技術職(一般職(一))
8級	局長、部長
7級	局長、部長、課長
6級	課長、参事
5級	総括主幹、主幹
4級	総括主幹、主幹、総括主査
3級	総括主査、主査
2級	主事・技師
1級	主事・技師

() 内は、暫定再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職 (一般職(一))	
本 年 度	職員数(A)	(人)	26	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	23	
	号給数内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	4	4
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	19	19
		5号給(人)		
		6号給(人)		
比率(B)/(A)	(%)	89.3	89.3	
前 年 度	職員数(A)	(人)	28	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	24	
	号給数内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	3	3
		3号給(人)	4	4
		4号給(人)	17	17
		5号給(人)		
		6号給(人)		
比率(B)/(A)	(%)	85.7	85.7	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職 (一般職(一))
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.11	0.11
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	28.6	28.6
支給対象職員1人当たりの平均支給月額(円)	1,163	1,163
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険作業手当、緊急出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有

() 内は、暫定再任用職員に係る外書き数字である。

継続費に関する調書

(津軽事業部水道用水供給事業)

款	項	事業名	全体計画			前前年度 未までの 支払義務 発生額	前年度未 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 未までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続費 の 総額に 対する 進捗率 %	備 考	
			年度	年割額	同左財源内訳								
					企業債								自己資金
1	1	濃縮槽汚泥掻寄設備更新事業 苛性ソーダ貯槽更新事業	6	千円 0	千円	千円					0.0		
			7	100,000	20,000	80,000				100,000	27.5		
			8	263,143	52,000	211,143				263,143	72.5		
			計	363,143	72,000	291,143				363,143	100.0		
			6	0								0.0	
			7	0								0.0	
			8	243,254	48,000	195,254				243,254	100.0		
			計	243,254	48,000	195,254				243,254	100.0		

款	項	事業名	全体計画			前前年度 未までの 支払義務 発生額	前年度未 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 未までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続費 の 総額に 対する 進捗率 %	備 考	
			年度	年割額	同左財源内訳								
					企業債								自己資金
1	1	導水管路耐震化(二重化)事業	5	千円 0	千円	千円					0.0		
			6	60,632	12,000	48,632			60,632	60,632	1.1		
			7	930,638	186,000	744,638				930,638	17.3		
			8	882,051	176,000	706,051				882,051	16.4		
			9	1,158,031	231,000	927,031				1,158,031	21.5		
			10	806,159	161,000	645,159				806,159	15.0		
			11	806,159	161,000	645,159				806,159	15.0		
			12	741,073	148,000	593,073				741,073	13.7		
			計	5,384,743	12,000	48,632			60,632	60,632	5,324,111	100.0	
		次亜塩貯槽設備更新事業	5	0								0.0	
			6	0								0.0	
			7	228,608	45,000	183,608				228,608	100.0		
計	228,608	45,000	183,608				228,608	100.0					

債務負担行為に関する調書

(津軽事業部水道用水供給事業)

(当年度分)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 自己資金
		期 間	金 額	期 間	金 額	
総合浄水場運転管理等業務委託	千円 282,656		千円	令和6年度から 令和9年度まで	千円 282,656	千円 282,656
脱水汚泥収集運搬処分事業	脱水汚泥の収集運搬処分に要する経費			令和6年度から 令和7年度まで	限度額に 同じ	限度額に 同じ
導・送水管路維持管理事業	18,040			令和6年度から 令和7年度まで	18,040	18,040

(過年度分)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 自己資金
		期 間	金 額	期 間	金 額	
総合浄水場運転管理等業務委託	千円 237,204	令和4年度～ 令和5年度	千円 157,872	令和6年度	千円 79,332	千円 79,332
総合浄水場機械警備業務委託	10,990	令和4年度～ 令和5年度	1,863	令和6年度	1,315	1,315
				令和7年度～ 令和12年度	7,340	7,340
仮設活性炭注入機電気設備修繕工事	4,950	令和4年度～ 令和5年度	0	令和6年度	4,950	4,950
脱水汚泥収集運搬処分事業	57,223	令和5年度	0	令和6年度	57,223	57,223
導・送水管路維持管理事業	22,209	令和5年度	0	令和6年度	22,209	22,209
取水バルブ室電源設備修繕工事	13,227	令和5年度	0	令和6年度	13,227	13,227
総合浄水場計装設備電源ユニット修繕工事	1,617	令和5年度	0	令和6年度	1,617	1,617
汚泥脱水機給水ユニット用インバータ修繕工事	1,815	令和5年度	0	令和6年度	1,815	1,815

令和6年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 (津軽事業部水道用水供給事業)

(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,272,543,198	
	ロ 建 物	2,620,190,331		
	減価償却累計額	<u>△1,874,220,063</u>	745,970,268	
	ハ 構 築 物	21,947,810,590		
	減価償却累計額	<u>△16,625,099,807</u>	5,322,710,783	
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,699,631,481		
	減価償却累計額	<u>△6,307,354,560</u>	2,392,276,921	
	ホ 車 両 運 搬 具	16,490,288		
	減価償却累計額	<u>△13,616,350</u>	2,873,938	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	135,605,989		
	減価償却累計額	<u>△109,918,933</u>	25,687,056	
	ト 建 設 仮 勘 定		531,793,634	
	チ その他有形固定資産	8,300,000		
	減価償却累計額	<u>△7,885,000</u>	415,000	
	有形固定資産合計			10,294,270,798
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		<u>2,083,360,969</u>	
	無形固定資産合計			2,083,360,969
(3)	投 資			
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>2,173,437,438</u>	
	投資合計			<u>2,173,437,438</u>
	固定資産合計			14,551,069,205
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		6,501,029,122	
(2)	未 収 金		382,054,670	
(3)	貯 蔵 品		110,136,406	
(4)	前 払 費 用		32,437	
(5)	前 払 金		9,207,000	
(6)	その他流動資産		<u>13,474,600</u>	
	流動資産合計			<u>7,015,934,235</u>
	資産合計			<u>21,567,003,440</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	1,785,678,660	
	(2) 引 当 金	<u>199,850,775</u>	
	固 定 負 債 合 計		1,985,529,435
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	243,603,000	
	(2) 未 払 金	211,039,945	
	(3) 引 当 金	19,057,000	
	(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>4,432,047</u>	
	流 動 負 債 合 計		478,131,992
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 庫 補 助 金	9,341,754,265	
	長期前受金収益化累計額	<u>△7,359,131,487</u>	1,982,622,778
	ロ 県 補 助 金	2,941,500,478	
	長期前受金収益化累計額	<u>△2,105,953,779</u>	835,546,699
	ハ 工 事 負 担 金	291,938,882	
	長期前受金収益化累計額	<u>△123,913,822</u>	<u>168,025,060</u>
	長 期 前 受 金 合 計	<u>2,986,194,537</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>2,986,194,537</u>
	負 債 合 計		<u><u>5,449,855,964</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金		12,953,720,332
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	303,447,000	
ロ 県 補 助 金	<u>24,609,394</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		328,056,394
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	2,165,017,750	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>670,353,000</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,835,370,750</u>
剰 余 金 合 計		<u>3,163,427,144</u>
資 本 合 計		<u>16,117,147,476</u>
負 債 資 本 合 計		<u>21,567,003,440</u>

令和5年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書 (津軽事業部水道用水供給事業)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 供給収益	2,051,434,000		
	(2) 受託工事収益	<u>4,450,000</u>	2,055,884,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	868,225,000		
	(2) 送水費	225,170,000		
	(3) 受託工事費	4,450,000		
	(4) 議会費	28,000		
	(5) 総係費	153,528,000		
	(6) 減価償却費	878,170,000		
	(7) 資産減耗費	<u>9,294,000</u>	<u>2,138,865,000</u>	
	営業利益			△82,981,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	15,645,000		
	(2) 長期前受金戻入	338,310,000		
	(3) 雑収益	<u>43,283,000</u>	397,238,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,594,000		
	(2) 雑支出	<u>10,000</u>	<u>19,604,000</u>	<u>377,634,000</u>
	経常利益			294,653,000
	当年度純利益			294,653,000
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>248,169,000</u>
	当年度未処分 利益剰余金			<u><u>542,822,000</u></u>

令和5年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 (津軽事業部水道用水供給事業)

(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		1,272,543,198
	ロ 建 物	2,620,190,331	
	減価償却累計額	<u>△1,806,129,063</u>	814,061,268
	ハ 構 築 物	21,910,491,590	
	減価償却累計額	<u>△16,180,411,807</u>	5,730,079,783
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,702,631,481	
	減価償却累計額	<u>△6,081,412,560</u>	2,621,218,921
	ホ 車 両 運 搬 具	16,167,288	
	減価償却累計額	<u>△12,945,350</u>	3,221,938
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	124,897,989	
	減価償却累計額	<u>△108,649,933</u>	16,248,056
	ト 建 設 仮 勘 定		396,305,634
	チ その他有形固定資産	8,300,000	
	減価償却累計額	<u>△7,885,000</u>	415,000
	有 形 固 定 資 産 合 計		10,854,093,798
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ダ ム 使 用 権		<u>2,209,924,969</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,209,924,969
(3)	投 資		
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>1,878,460,438</u>
	投 資 合 計		<u>1,878,460,438</u>
	固 定 資 産 合 計		14,942,479,205
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		6,226,085,122
(2)	未 収 金		376,508,670
(3)	貯 蔵 品		110,136,406
(4)	前 払 費 用		32,437
(5)	前 払 金		9,207,000
(6)	そ の 他 流 動 資 産		<u>13,474,600</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>6,735,444,235</u>
	資 産 合 計		<u>21,677,923,440</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	1,997,281,660	
	(2) 引 当 金	<u>194,613,775</u>	
	固 定 負 債 合 計		2,191,895,435
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	246,109,000	
	(2) 未 払 金	206,655,945	
	(3) 引 当 金	18,127,000	
	(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>4,432,047</u>	
	流 動 負 債 合 計		475,323,992
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 庫 補 助 金	9,341,754,265	
	長期前受金収益化累計額	<u>△7,114,870,487</u>	2,226,883,778
	ロ 県 補 助 金	2,941,500,478	
	長期前受金収益化累計額	<u>△2,032,378,779</u>	909,121,699
	ハ 工 事 負 担 金	291,938,882	
	長期前受金収益化累計額	<u>△110,143,822</u>	<u>181,795,060</u>
	長 期 前 受 金 合 計	<u>3,317,800,537</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>3,317,800,537</u>
	負 債 合 計		<u><u>5,985,019,964</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金		12,705,551,332
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	303,447,000	
ロ 県 補 助 金	<u>24,609,394</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		328,056,394
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	2,116,473,750	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>542,822,000</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,659,295,750</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,987,352,144</u>
資 本 合 計		<u>15,692,903,476</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>21,677,923,440</u></u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法による。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 24～38年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 車両運搬具 5～7年
 - 工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用权 55年
 - ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。また、他市町村からの派遣職員については「派遣職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、当企業団に在職した期間により算定した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度は対象者がいないため、取崩す予定がない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金15,059千円を取崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金3,068千円を取崩す予定である。

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条 の2の規定に基づく予算に関する説明書

第2章 西北事業部水道事業

1	令和6年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画	25
2	令和6年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	27
3	給与費明細書	28
4	債務負担行為に関する調書	32
5	令和6年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	33
6	令和5年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書	36
7	令和5年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	37
8	会計に関する書類における注記	40

令和6年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画 (西北事業部水道事業)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			1,462,000	水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		872,103	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	863,103	水道料金及び量水器使用料収益
		2 受託工事収益	1,000	関係団体からの受託工事に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	8,000	給水工事検査手数料、消火栓に要する経費等収入
	2 営業外収益		589,897	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	14	預金利息
		2 他会計補助金	360,527	高料金対策及び児童手当に係る負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	205,096	補助金等の減価償却見合い分
		4 雑 収 益	3,069	構成団体からの繰入金
		5 消費税及び地方 消費税還付金	21,191	消費税及び地方消費税還付金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			1,477,080	水道事業の経営活動全般に要する費用
	1 営業費用		1,362,993	主たる営業活動に要する費用
		1 原 水 及 び 浄 水 費	390,677	用水の受水に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	71,743	配水設備並びに給水設備の維持及び作業に要する費用
		3 受託工事費	1,000	関係団体からの受託工事費用
		4 総 係 費	146,566	事業活動全般に関する費用
		5 減 価 償 却 費	749,691	償却資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	3,315	有形固定資産の除却費
		7 そ の 他 営 業 費 用	1	雑支出
	2 営業外費用		82,087	主たる営業活動費用以外の費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	80,887	企業債の利息に要する費用
		2 雑 支 出	1,200	その他営業外支出に要する費用
	3 特別損失		32,000	経常的費用から除外すべき損失
		1 その他特別損失	32,000	取水施設の撤去に係る費用等

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			480,826	資本的収入に充てる収入
	1 企業債		354,900	建設改良費に充てる企業債
		1 企業債	354,900	"
	2 国庫補助金		116,976	建設改良費に充てる補助金
		1 国庫補助金	116,976	"
	3 出資金		8,950	企業債償還金に充てる構成団体からの出資金
		1 出資金	8,950	"

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,017,740	水道施設建設改良等に要する支出
	1 建設改良費		681,415	建設改良に要する支出
		1 事務費	18,315	建設改良に携わる職員給与費等に要する支出
		2 借入利息	100	一時借入金の利息に要する支出
		3 施設費	631,566	施設に係る改良工事等に要する支出
		4 営業設備費	31,434	設備購入費等に要する支出
	2 企業債償還金		336,325	企業債の元金償還に要する支出
		1 企業債償還金	336,325	"

令和6年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (西北事業部水道事業)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△64,190,000
減価償却費	749,691,000
固定資産除却費	3,315,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,724,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	348,000
長期前受金戻入額	△205,096,000
支払利息	80,887,000
受取利息及び受取配当金	△14,000
未収金の増減額 (△は減少)	△8,422,000
未払金の増減額 (△は減少)	39,000,000
小計	601,243,000
利息及び配当金の受取額	14,000
利息の支払額	△ 80,887,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	520,370,000

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 620,858,000
国庫補助金等による収入	106,342,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 514,516,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	354,900,000
企業債の償還による支出	△ 336,325,000
他会計等からの出資による収入	8,137,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,712,000

資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	32,566,000
資金期首残高	480,483,708
資金期末残高	513,049,708

給 与 費 明 細 書

(西北事業部水道事業)

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	8 (1)	0	36,206 (2,594)	0	25,798 (566)	62,004 (3,160)	12,510 (0)	74,514 (3,160)
	資本勘定 支弁職員	0	2	0	8,500	0	4,086	12,586	2,657	15,243
	合 計	0	10 (1)	0	44,706 (2,594)	0	29,884 (566)	74,590 (3,160)	15,167 (0)	89,757 (3,160)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	8 (3)	0	32,570 (7,746)	0	17,136 (1,935)	49,706 (9,681)	12,729 (67)	62,435 (9,748)
	資本勘定 支弁職員	0	2	0	8,387	0	3,969	12,356	2,741	15,097
	合 計	0	10 (3)	0	40,957 (7,746)	0	21,105 (1,935)	62,062 (9,681)	15,470 (67)	77,532 (9,748)
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0 (△2)	0	3,636 (△5,152)	0	8,662 (△1,369)	12,298 (△6,521)	△219 (△67)	12,079 (△6,588)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	113	0	117	230	△84	146
	合 計	0	0 (△2)	0	3,749 (△5,152)	0	8,779 (△1,369)	12,528 (△6,521)	△303 (△67)	12,225 (△6,588)

区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,020	1,134	294	491 (69)	78 (0)	685
前 年 度	1,020	1,116	294	425 (158)	86 (0)	648	2,100
比 較	0	18	0	66 (△89)	△8 (0)	37	△100
手 当 の 内 訳	管理職員特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)		
本 年 度	150	6,903 (297)	5,405 (200)	5,724	6,000 (0)		
前 年 度	150	5,456 (871)	4,426 (581)	0	5,384 (325)		
比 較	0	1,447 (△574)	979 (△381)	5,724	616 (△325)		

() 内は、暫定再任用職員に係る外書き数字である。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	3,749 (△5,152)	給与改定に伴う 増加分	337 (24)		給料の改定率 0.86%(0.46%) 実施期間 令和5年12月 (令和5年4月適用)
		昇給に伴う 増加分	481		平均昇給率 1.23% (経過措置支給対象職員除く)
		その他の増減分	2,931 (△5,176)		新陳代謝、その他
手当	8,779 (△1,369)	制度改正による 増減分	432	勤勉手当 400 賞与引当金繰入額 32	給与改定に伴う制度改正
		その他の増減分	8,347 (△1,369)	退職給付費 5,724 その他 2,623 (△1,369)	新陳代謝、その他

() 内は、暫定再任用職員に係る外書き数字である。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (一般職(一))
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,610
	平均給与月額 (円)	351,570
	平均年齢 (歳)	43.6
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	336,220
	平均給与月額 (円)	409,120
	平均年齢 (歳)	45.0

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (一般職(一)) (円)	主たる構成団体の一般会計の制度 一般行政職 (円)
高校卒	170,900	170,900
大学卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職(一般職(一))		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 1月1日現在	7級	1	10.0
	6級	2	20.0
	5級	1	10.0
	4級	0	0.0
	3級	4	40.0
	2級	2	20.0
	1級	0	0.0
	計	10	100.0
令和5年 1月1日現在	7級	1	10.0
	6級	2	20.0
	5級	2	20.0
	4級	0	0.0
	3級	3	30.0
	2級	2	20.0
	1級	0	0.0
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	事務・技術職(一般職(一))
7級	部長
6級	課長・参事
5級	課長補佐・副参事
4級	総括主幹
3級	係長・主幹
2級	主査
1級	主事

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職 (一般職(一))	
本 年 度	職員数(A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7	
	号給数内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	7	7
		5号給(人)		
		6号給(人)		
比率(B)／(A) (%)	70.0	70.0		
前 年 度	職員数(A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7	
	号給数内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	7	7
		5号給(人)		
		6号給(人)		
比率(B)／(A) (%)	70.0	70.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務・技術職 (一般職(一))
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.2
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	70.0	70.0
支給対象職員1人当たりの平均支給月額(円)	928	928
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当・緊急出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有
前年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有

() 内は、暫定再任用職員に係る外書き数字である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	無	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	無	

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(西北事業部水道事業)

(当年度分)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己資金
水道料金徴収 事務等業務委託	千円 363,000		千円	令和6年度から 令和11年度まで	千円 363,000	千円 363,000
水道料金検討審議会 支援業務委託	5,750			令和6年度から 令和7年度まで	5,750	5,750

(過年度分)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己資金
水道料金徴収 事務等業務委託	千円 164,340	令和4年度 令和5年度	千円 54,648 54,648	令和6年度	千円 54,648	千円 54,648
西北配水場中央棟 管理業務委託	92,000	令和4年度 令和5年度	27,060 27,060	令和6年度	27,060	27,060

令和6年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 (西北事業部水道事業)

(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		89,713,695
	ロ 建 物	757,359,231	
	減価償却累計額	<u>△115,311,501</u>	642,047,730
	ハ 構 築 物	29,492,647,673	
	減価償却累計額	<u>△7,142,774,537</u>	22,349,873,136
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,850,007,163	
	減価償却累計額	<u>△441,438,209</u>	1,408,568,954
	ホ 車 両 運 搬 具	24,587,492	
	減価償却累計額	<u>△23,359,218</u>	1,228,274
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,599,524	
	減価償却累計額	<u>△6,699,298</u>	4,900,226
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>49,884,171</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		24,546,216,186
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		120,000
	ロ 用 水 施 設 利 用 権		<u>564,555,104</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>564,675,104</u>
	固 定 資 産 合 計		25,110,891,290
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		513,049,708
(2)	未 収 金		129,079,107
(3)	貯 蔵 品		<u>2,084,203</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>644,213,018</u>
	資 産 合 計		<u>25,755,104,308</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	7,119,412,648	
	(2) 引 当 金	<u>72,447,101</u>	
	固 定 負 債 合 計		7,191,859,749
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	348,583,837	
	(2) 未 払 金	42,000,511	
	(3) 前 受 金	15,490	
	(4) 引 当 金	7,220,000	
	(5) その他流動負債	<u>52,131</u>	
	流 動 負 債 合 計		397,871,969
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 庫 補 助 金	8,463,953,569	
	長期前受金収益化累計額	<u>△1,592,631,294</u>	6,871,322,275
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	55,155,728	
	長期前受金収益化累計額	<u>△30,584,389</u>	24,571,339
	ハ 工 事 負 担 金	248,293,960	
	長期前受金収益化累計額	<u>△128,877,538</u>	119,416,422
	ニ 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>12,126,722</u>
	長 期 前 受 金 合 計		<u>7,027,436,758</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>7,027,436,758</u>
	負 債 合 計		<u>14,617,168,476</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		12,314,692,735
7 剰 余 金		
(1) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,176,756,903</u>	
欠 損 金 合 計		<u>1,176,756,903</u>
剰 余 金 合 計		<u>△1,176,756,903</u>
資 本 合 計		<u>11,137,935,832</u>
負 債 資 本 合 計		<u>25,755,104,308</u>

令和5年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書 (西北事業部水道事業)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	796,710,000		
	(2) 受託工事収益	910,000		
	(3) その他営業収益	<u>4,867,000</u>	802,487,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	351,412,000		
	(2) 配水及び給水費	59,260,000		
	(3) 受託工事費	910,000		
	(4) 総係費	128,582,000		
	(5) 減価償却費	740,210,000		
	(6) 資産減耗費	740,000		
	(7) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>1,281,115,000</u>	
	営業利益			△ 478,628,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	14,000		
	(2) 他会計補助金	85,690,000		
	(3) 長期前受金戻入	202,526,000		
	(4) 雑収益	<u>1,455,000</u>	289,685,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	83,490,000		
	(2) 雑支出	<u>1,099,000</u>	<u>84,589,000</u>	<u>205,096,000</u>
	経常損失			△ 273,532,000
5	特別利益			
	(1) 特別利益	<u>3,931,000</u>	<u>3,931,000</u>	<u>3,931,000</u>
6	特別損失			
	(1) 特別損失	<u>194,749,000</u>	<u>194,749,000</u>	<u>194,749,000</u>
	当年度純損失			△ 464,350,000
	当年度未処理欠損金			<u><u>△ 464,350,000</u></u>

令和5年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 (西北事業部水道事業)

(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		89,713,695
	ロ 建 物	757,359,231	
	減価償却累計額	<u>△97,525,501</u>	659,833,730
	ハ 構 築 物	28,940,148,673	
	減価償却累計額	<u>△6,571,739,537</u>	22,368,409,136
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,847,934,163	
	減価償却累計額	<u>△359,910,209</u>	1,488,023,954
	ホ 車 両 運 搬 具	24,587,492	
	減価償却累計額	<u>△23,359,218</u>	1,228,274
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,599,524	
	減価償却累計額	<u>△6,011,298</u>	5,588,226
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>49,884,171</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		24,662,681,186
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		120,000
	ロ 用 水 施 設 利 用 権		<u>580,238,104</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>580,358,104</u>
	固 定 資 産 合 計		25,243,039,290
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		480,483,708
	(2) 未 収 金		120,657,107
	(3) 貯 蔵 品		<u>2,084,203</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>603,225,018</u>
	資 産 合 計		<u>25,846,264,308</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	7,113,097,434	
	(2) 引 当 金	<u>66,723,101</u>	
	固 定 負 債 合 計		7,179,820,535
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	336,324,051	
	(2) 未 払 金	3,000,511	
	(3) 前 受 金	15,490	
	(4) 引 当 金	6,872,000	
	(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>52,131</u>	
	流 動 負 債 合 計		346,264,183
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 庫 補 助 金	8,369,371,569	
	長期前受金収益化累計額	<u>△1,407,185,294</u>	6,962,186,275
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	55,155,728	
	長期前受金収益化累計額	<u>△29,343,389</u>	25,812,339
	ハ 工 事 負 担 金	248,293,960	
	長期前受金収益化累計額	<u>△122,228,538</u>	126,065,422
	ニ 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>12,126,722</u>
	長 期 前 受 金 合 計		<u>7,126,190,758</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>7,126,190,758</u>
	負 債 合 計		<u><u>14,652,275,476</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金		12,306,555,735
7 剰 余 金		
(1) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,112,566,903</u>	
利益剰余金合計		<u>1,112,566,903</u>
剰余金合計		<u>△1,112,566,903</u>
資 本 合 計		<u>11,193,988,832</u>
負債資本合計		<u>25,846,264,308</u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	24～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
用水施設利用権	40年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の出資金

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が出資すると見込まれる額は69,123,184円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度は、退職者がいないため、退職給付引当金を取崩す予定はない。